

2 0 2 5 年 1 月 7 日
日 本 銀 行 大 阪 支 店

記者会見冒頭説明要旨

今回、関西景気の総括判断を、「一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している」として総括判断を据え置きました。輸出や生産は横ばい圏内の動きとなっていますが、個人消費や設備投資など堅調な内需が関西経済全体の緩やかな回復を支えていると判断しています。以下、特徴的な動きについて説明します。

第一に、個人消費は、緩やかに増加しています。堅調なインバウンド需要による押し上げもあって、百貨店販売は、高額品や化粧品などを中心に増加しています。初売りも堅調であった模様です。サービス消費をみても、外食が堅調に推移しており、忘年会や新年会も好調であったほか、年末年始の旅行も日並びの良さもあって好調であった模様です。他方、自動車販売は持ち直しの動きが一服しています。また、家電販売額は、横ばい圏内となっています。この間、クリスマスなどのイベント消費は底堅い一方、買い上げ点数の減少や値下げ対象商品へのシフトなど、節約志向もしくはメリハリの効いた消費の動きは続いています。

第二に、設備投資は増加しています。昨年 12 月の短観における 2024 年度の設備投資額は、若干の下方修正となりましたが、昨年度を 1 割程度上回る計画が維持されています。将来の成長を見据えた能力増強投資や研究開発投資、生産性向上を企図した省力化投資などに、多くの企業が前向きに取り組んでいます。こうした背景には、良好な企業の業況感があります。引き続き各種コスト増加による収益の下押しがみられるものの、価格転嫁の進展に加え、半導体関連需要の持ち直しや堅調なインバウンド需要などが業況の改善に寄与しています。もっとも、工期の遅れや資源価格の高騰、人手不足等がある中で、新規投資の目線を厳しくするといった声も聞かれるところですので、引き続き、注視していきたいと思えます。

第三に、雇用・所得環境は、緩やかに改善しています。短観の雇用判断DIは、引き続き大幅な「不足超」となっており、労働需給はかなり引き締まっています。このため、企業は来年度も積極的な新卒採用計画を立てているほか、採用力強化のために賃金を引き上げるといった声が多く聞かれています。もっとも、中小・零細企業では賃上げが難しいという声も多く、賃上げの程度は業種や企業規模によってばらつきが大きいのも事実ですので、今後も丁寧に点検していきたいと思えます。

あわせて、関西経済を点検していくにあたっては、米国をはじめとする海外経済の先行きやそれらを巡る金融資本市場の動きの影響についても、注意深くみていきたいと考えています。

以 上